

た
だけ
れば
幸
い
で
す。

や
1月
末に
予定の
議会動
画配信
もご覧
い

す。
その概
要を報
告させ
ていただき
ます。併
せて、2
月上旬に
全戸配
布され
ます「議
会だより
」(No.
68)

た
だけ
れば
幸
い
で
す。

や
1月
末に
予定の
議会動
画配信
もご覧
い

す。
その概
要を報
告させ
ていただき
ます。併
せて、2
月上旬に
全戸配
布され
ます「議
会だより
」(No.
68)

ま
で、誠
にあり
がとう
ござい
ます。
お陰様
で今日、
第5号を
お届け
するこ
とがで
きました。
辞書を片
手に四
苦八苦
しながら
書き続
けて足
掛け3年、
前号では
思いがけ
ず多く
の方から
メールや
お手紙、
お電話を
いたしま
した。石
の上に
も3年、
諦めなく
てよかつ
たと思
っています。
これから
もどうか
よろしく
お願
い申し
上げま
す。

2023
賀正
ご挨拶



もりの
かわら版
たかじ
第5号

発行人 森野 隆
愛知郡愛荘町愛知川744-1
TEL 0749(42)6074
FAX 0749(42)5574

相変わらず、住民の意見を聴こうとしない頑迷な行政！

● 頑迷(がんめい)とは、かたくなで、ものの道理がわからないこと。考え方の柔軟性がないこと。

「**庁舎等公共施設の最適配置**」については、9月定例会の一般質問で取り上げ、その経緯を前号で報告させていただいたところ、多くの皆さまから反響がありました。お寄せいただいたご意見を踏まえて、12月定例会で再度「**公共施設の最適配置**」について、11の質問と2つの提案をし、町長に「住民への回答」としての答弁を求めました。

私の質問・提案と町長の答弁および問題点を報告させていただきます。

できるだけ正確に要約したつもりですが、行政から見て間違い等があれば、遠慮なくご指摘ください。透明性ある議論は大歓迎です。

私の質問Q 町長の答弁A 提案T および問題点

Q まちの将来像(グランドデザイン2040)および都市計画マスターplanや立地適正化計画など、関連計画との整合性が取れていない。

A 計画策定担当3課の間で、目指す方針を共有し、情報共有を密にし、連携を取って整合性を取りながら作業を進めている。

Q 担当3課の間に、横串を通して、整合性を確保する機能(組織、人)がない。

Q 「愛の郷」が公民館や町民センターの機能を代替できるとする根拠は何か。

A 公民館を除く各部屋分のスペースは、延床ベースでも愛の郷を改修することで補えるが、詳細な設計業務を行っている訳ではないので、関係する団体等のご意見も踏まえながら、検討していかたい。

Q 公民館や町民センターを壊す前に、利用している関係団体等の意見を聴いて、設計内容を公開すべきである。

Q 秦荘庁舎における取扱業務の具体的な内容は何か。

A 現在、秦荘サービス室で取り扱っている業務のほか、「ゴミ関連の申請」「介護保険証や特定健診受診券の再発行」「高齢者通院支援関連の申請」等、住民に身近な業務にも対応できるよう整理中。窓口における高齢者の一次相談にはしっかり対応していかたい。

Q 秦荘庁舎の取扱業務については数の増加だけでなく、愛知川庁舎も含めて、仕事の効率化など質の向上を検討すべきである。

Q 東部地域の活性化との関連はどうか。

A 公共施設の最適配置が、直接、大きな影響を及ぼすとは考えていないが、東部地域においては、農業や自然と共に存した町づくりを進めていかたい。

Q 秦荘庁舎の有効活用など、東部地域の活性化につながる最適配置を考えるべきである。

Q 秦荘・愛知川間の移動手段をどう考えるか。

A 今回の最適配置による取組によって、住民の普段の行政利用に変化を生じないので、東部地域と西部地域を結ぶ移動手段の確保は考えていない。支所の取扱業務を現在よりも拡充していくほか、公民館や町民センターを貸館として利用している団体の活動場所は、愛の郷等に確保していく方針であり、移動という視点で見た場合、現状と大きく変わらないが、交通ネットワークの形成はテーマとして持っていく。

Q 住民の移動は、行政利用や団体活動に限らず、買い物や診療所への通院、人と人との交流等もある。

Q なぜ、新保健センターを旧警察交番・旧警察官舎の跡地に建設しないのか。

A 庁舎から新保健センターまでのレイアウトを同一敷地内に整備することとし、住民・福祉・健康推進・子育ての課を横一列に配置でき、住民の使い勝手がよくなるとの考えから、道路を隔てての整備は考えていない。

Q 建設場所については、使い勝手を含めて、広く住民の声を聴いて決定すべきである。

Q なぜ、地域総合センターを最適配置の対象としないのか。

A 福祉の向上および人権啓発のための住民交流拠点施設であり、その目的達成の活動等のため、個別施設計画において施設の長寿命化に努める。

Q 地域総合センターだけが、福祉の向上および人権啓発のための住民交流拠点施設ではない。

Q R3年3月実施のパブコメで出された意見をどのように反映したのか。

A ①秦荘庁舎:防災倉庫を2階から1階へ変更、2階部分の大会議室を多目的ルームに、教育委員会執務室をサークル室に変更。団体貸付室の一部変更と、支所勤務職員の福利厚生を考慮して、1階レイアウトを一部変更した。
②愛の郷:施設改修とともに敷地内の駐車場整備を行う。③旧警察官舎跡地は、旧愛知川警察部交番の隣接地であり、一體的な土地利用が見込めるため取得し活用する。

Q 旧警察官舎跡地については、駐車場としての利用が、取得費用に見合う一体的な土地利用と言えるのか。

Q 建物の耐用年数をどのように理解しているのか。用途変更による長寿命化の可能性を追求しないのか。

A 庁舎等のあり方検討委員会からの答申を尊重しつつ、公共施設の最適配置に取り組んでいるが、全国自治体と同様、原点として総務省試算モデルを活用した総合管理計画がある。公共施設を適切に抑制し、人やソフト事業に予算を充てていけるまちでありたい。

Q 「総務省試算モデル」を隠れ蓑にせず、その内容を明らかにして、整合性を証明すべきである。

Q 広報誌での説明を充実し、住民説明会(昨年7月)での意見への回答を公開すべきである。

A 公共施設最適配置の取組を広く住民に知りたいため、住民説明会で報告した内容をもとに、広報10月号から毎号掲載している。住民の関心が高いと思われる代表的な質問をピックアップしてQ&Aを掲載している。住民説明会での質問回答はHPで公表し、当日預かった質問については、質問者に直接回答する。また、動画配信により頂いたご意見・ご感想の回答はHPで公開したい。

Q 広報誌による説明は、住民説明会の資料に比べても超簡単で内容に乏しい。住民説明会は公開であるため、参加できなかった住民に対しても、提出された意見をすべて公開すべきである。そもそも、住民のHP閲覧率(年代別・分野別)を把握しているのか。閲覧率不明のまま、HP偏重の情報公開は意味がない。

Q 「愛荘町自治基本条例」に反していないか。

A 「庁舎等のあり方検討委員会(R2.2)を立ち上げ、議論を重ねて答申をいただいた後、町の方針をまとめた。イラストも交えた親しみやすい資料を全戸配布し(R3.2)、町民からご意見を伺い、反映にも努めてきた。小学校区ごとに説明会を開催(R4.7)し、町の計画・構想を説明した。さらに町HPや広報誌、動画による町長メッセージの発信など、町民との情報共有にも努めている。自治基本条例に反するとの指摘は当たらない。

Q 情報の共有(条例第6条)について、行政はいつも、やったことだけ強調するが、それで十分なのか、住民が理解できたかを検証しないのか。

Q 謙虚に計画を見直してはどうか。

A 初から「より一体感のある持続可能な町」「人、すなわちソフト事業に予算を充てられる町」でありたいと発信してきた。7月の住民説明会開催の趣旨は、20年後、30年後の町を説明することではなく、最適配置に係る町の計画・構想を伝えることであった。関連計画との整合性も図っており、計画の内容変更等は考えていない。

Q 最適配置の計画・構想の前提である「20年後、30年後の町の姿を説明する」とが、住民説明会の趣旨ではないという感覚では、住民の理解も納得も得られるはずがない。

Q 52自治会ごとに意見交換会を開催してはどうか。

A 住民説明会を小学校区単位で開催し、丁寧な説明を心がけてきた。住民説明会は、近隣自治体でも小学校区や町全体をエリア分けした単位で開催している。現時点では自治会ごとの説明会等は考えていない。住民のご意見をすべて計画に盛り込むことは難しいが、議員とともに町の未来のために取り組んでいく。

Q 近隣自治体の都合のよい事例を挙げても、自らの正当性を説明することにはならない。愛知川区では、町長をお招きして、住民との意見交換会を開催する予定。

光振興局の各種資料と突き合わせたうえで、観光入込客数および観光消費額の推計根拠、成果指標の設定状況、達成状況の評価基準を尋ねました。

商工観光課の答弁によりますと、観光入込客数と観光消費額は下表のとおりですが、4年以上前のH30年に実施した「愛莊町観光意識調査」を除けば、愛莊町の基礎データがないため、滋賀県や近隣町のデータを基に推計していることが分かりました。滋賀県のデータは、県内全域30地点を対象にした観光客の実態調査をベースに作成されていますが、その30地点に愛莊町の観光スポットは1か所も含まれていません。愛莊町の実態が含まれていないデータを使って的確な計画を立てることはできません。計画の達成状況についても、具体的な成果指標が設定されていないため、主観によるところが大きいと認めました。

客観的なデータに基づかず、成果指標がない計画は、実効性のない「絵に描いた餅」です。

次に、「観光振興に関する町の考え方」について、質問しました。

町長は、①愛莊町に来訪していただけたよう観光施策を立案しました。

愛莊町の観光入込客数と観光消費額

年	観光入込客数		観光消費額	
	客数(人)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)
2018 (H30) 実績	405,000	115.5	247,066	(前年実績不明)
2019 (R1) "	386,800	95.5	235,964	95.5
2020 (R2) "	236,000	61.0	143,970	61.0
2021 (R3) "	244,763	103.7	149,315	103.7
2022 (R4) 推計値	254,000	103.8	155,000	103.8
2024 (R6) 目標値	446,000	(対18年比) 110.1%	271,773	(同) 110.0%

まず、愛莊町の「観光物産振興計画」について、H27年5月とR2年3月に策定された2つの計画書を読み込み、滋賀県観光振興局の各種資料と突き合わせたうえで、観光入込客数および観光消費額の推計根拠、成果指標の設定状況、達成状況の評価基準を尋ねました。

商工観光課の答弁によりますと、観光入込客数と観光消費額は下表のとおりですが、4年以上前のH30年に実施した「愛莊町観光意識調査」を除けば、愛莊町の基礎データがないため、滋賀県や近隣町のデータを基に推計していることが分かりました。滋賀県のデータは、県内全域30地点を対象にした観光客の実態調査をベースに作成されていますが、その30地点に愛莊町の観光スポットは1か所も含まれていません。愛莊町の実態が含まれていないデータを使って的確な計画を立てることはできません。計画の達成状況についても、具体的な成果指標が設定されていないため、主観によるところが大きいと認めました。

客観的なデータに基づかず、成績指標がない計画は、実効性のない「絵に描いた餅」です。

愛莊町の観光入込客数と観光消費額

と「非経済効果」は、まず、住民が地域資源を楽しみ、素晴らしい感覚を図りました。

しかし町長は、「経済効果」を成長させるとともに、住民の

観光のまちづくりの機運醸成等

により、まちの活性化を図りました。

い(2)観光振興は、まず、住民

が地域資源を楽しみ、素晴らしい感覚を図りました。

いと感じ、プライドを持つこと

が重要で、そのことで、町外の

方も心を動かされ、町への来訪

にもつながると夢のような建前

論を言うだけで、具体策を示す

ことはありませんでした。

全国には、愛莊町が宝(強み)

としている自然景観、伝統工芸、農業、歴史・文化遺産を超える

一流の観光資源が数多くあります。中山道や金剛輪寺を核とし

た従来の観光施策が何十年もの間、結果を出せていないという

ことは、今までの施策に無理があつたということです。

私は力不足のため、どちらの

テーマについても行政から前向きな答弁も行動も引き出せない

まま、時間切れとなってしまい

ました。

「身の丈に合った、無理しない」観光を目指すべきです。

「22世紀の民主主義」(成田悠輔著、SB新書)を読みました。著者は、最近テレビでよく見かける1986年生まれの36歳、新進気鋭の経済学者・起業家・データ科学者です。帯に書かれている「言っちゃいけないことは、たいてい正しい」とい

うフレーズに惹かれて買いました。著者の持論は「政治家は人間でなくともよい」です。①「間接代議民主主義」において、政治家が担つてている役割は2つある。一つは、どういう政策を進めめるかの意思決定をし、行政機関を使って実行していくとい

う「調整者・実行者」としての役割。もう一つは、人の前に出て、ある種のタレントとして活動し、何かが起きたときには世論のガス抜きをする「アイドル・マスコット・サンドバッジ」としての役割だ。②22世紀に向けて、前者はソフトウェアやコンピューター・プログラムに置き換えられ、後者はネコやゴキブリ、VTuber(Virtual YouTuber)やインフルエンサー

と地域で暮らし、ともに働き、ともに活動する共生社会づくり

と「非経済効果」は、まず、住民のではなく、ともに深化・成長

させていければと述べるだけでした。

しかし町長は、「経済効果」

と地域で暮らし、ともに働き、ともに活動する共生社会づくり

と「非絏済効果」は、まず、住民のではなく、ともに深化・成長

させていければと述べるだけでした。

しかし町長は、「絏済効果」

と地域で暮らし、ともに働き、ともに活動する共生社会づくり

と「非絏済効果」は、まず、住民のではなく、ともに深化・成長